

2019年9月4日 全5頁

# 米中貿易摩擦によるアジア貿易・投資の変化

## 景気減速が顕著になるも堅調な対内直接投資

経済調査部  
研究員 古橋 櫻子

### [要約]

- 米中貿易摩擦の影響を受けて世界経済の減速が続く中、アジア新興国10カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インド、バングラデシュ）は経済成長率が鈍化傾向にある。景気減速の主因は、輸出の伸び悩みあるいは減少である。
- 米中貿易摩擦が深刻化・長期化する中、米国の対中輸入は減少している一方で、アジア新興国からの輸入はベトナムを筆頭に増加している。迂回貿易による輸入も相当程度含まれている可能性はあるが、中国以外の国にも拠点を整備することで対中追加関税の影響を軽減しようとする企業も現れてきている。
- 追加関税発動後、米国や日本から中国への投資は減少している一方で、アジア新興国への投資は増加している。ベトナムやタイ、ミャンマーを中心に、中国からアジア新興国への投資も急増しており、米中貿易摩擦によって日本や中国企業のアジア新興国に対する関心や期待が高まっている様子が見える。
- 米中貿易摩擦が長引き、中国経済の減速が続いた場合、アジア新興国における輸出や景気にさらなる悪影響を及ぼすことが懸念される。こうした中で、アジア新興国への投資が拡大し続けるかは、今後の成長性に大きな意味を持つ。国内改革への取り組みが持続的な投資導入を左右すると考えるため、直接投資の恩恵を享受する国として今後機能していけるかどうか、各国政府の手腕が問われている。

## 米中報復拡大による経済成長の停滞

米中間の追加関税措置は2018年7月の第1弾に始まり、同年8月に第2弾、同年9月、2019年5月に第3弾が実施されてきた。8月1日、米国側は第4弾として3,000億ドル相当の中国製品に対し、追加関税10%を課す方針を発表した。同月23日にはその関税率を15%まで引き上げるとし、9月1日から発動している。スマートフォンやパソコンなど一部の品目については、米国の年末商戦への影響が大きいとされ、追加関税の発動を12月15日まで延期するとした。中国側も、9月1日から原油や大豆など750億ドル相当の米国製品の一部に5~10%の報復関税を課しており、残りの品目は12月15日に発動する意向を示している。

両国間で追加関税の掛け合いが行われ収束する兆しが見えない中で、アジア新興国10カ国(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インド、バングラデシュ)の経済成長率を見ると、追加関税第1弾以降、一部の国を除いた国々の成長率は鈍化傾向にある(図表1)。特に、タイは2019年第2四半期が前年同期比2.3%(2018年第2四半期は同4.7%)と、5年ぶりの低水準となった。

図表1 アジア新興国の実質GDP成長率推移

(%)	前四半期/前年から上昇					前四半期/前年から低下				
	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	バングラデシュ	インド
2017/03	5.5	5.2	5.0	6.6	3.4	-	-	5.9	-	7.0
2017/06	5.6	6.3	5.0	6.6	4.1	-	-	-	7.3	6.0
2017/09	6.1	7.5	5.1	7.0	4.5	-	-	-	-	6.8
2017/12	5.7	7.7	5.2	6.7	4.0	7.0	6.9	-	-	7.7
2018/03	5.3	7.5	5.1	6.6	4.9	-	-	6.8	-	8.1
2018/06	4.5	6.7	5.3	6.2	4.7	-	-	-	7.9	8.0
2018/09	4.4	6.8	5.2	5.8	3.2	-	-	6.4	-	7.0
2018/12	4.7	7.3	5.2	6.4	3.7	7.2	6.4	-	-	6.6
2019/03	4.5	6.8	5.1	5.6	2.8	-	-	-	-	5.8
2019/06	4.9	6.7	5.0	5.5	2.3	-	-	-	8.1	5.0

(注1) カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュは通年のみ公表

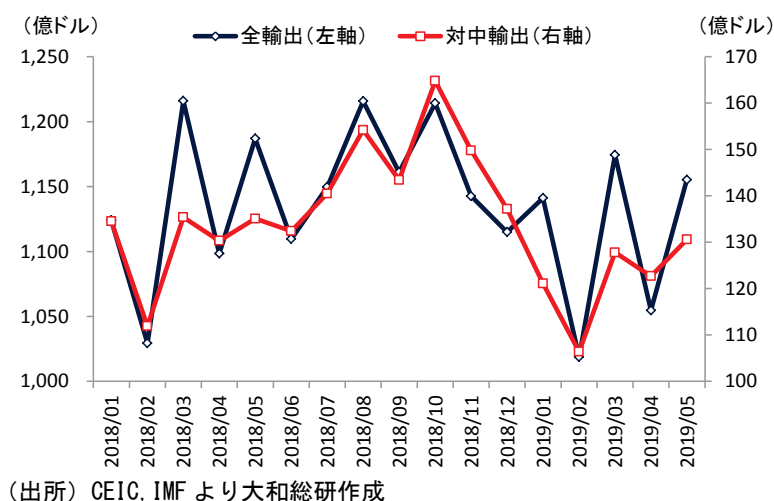
(注2) ミャンマーは2018年に、会計年度を従来の4月~翌年3月から10月~翌年9月に変更すると発表した。2018年4月~同年9月の移行期間の成長率は、世界銀行が発表した数値である

(出所) CEIC, World Bank より大和総研作成

アジア新興国の景気減速の主因は、輸出の伸び悩みあるいは減少である。近年、中国国内における人件費高騰に伴うコスト上昇を受け、アジア新興国が中国を中心とするサプライチェーンに組み込まれる動きが活発化してきた。そのため、米中貿易摩擦による中国経済の減速はアジア新興国の輸出を玉突き的に減少させ、輸出環境を厳しくさせている。

同10カ国における全体の輸出額と対中輸出額を追加関税の発動前後で比較したところ、2018年9月に実施された第3弾発動後の翌10月から急減している(図表2)。2019年1月~5月の前年同期比では、全体の輸出が▲2.0%、対中輸出も▲6.0%と減少している。各国を比較すると、全体の輸出ではベトナム(▲9.4%)やインドネシア(▲8.9%)の減少が目立ち、対中輸出ではミャンマーが▲27.1%、ベトナムが▲16.7%と突出している。

図表2 アジア新興国の全輸出額と対中輸出額推移

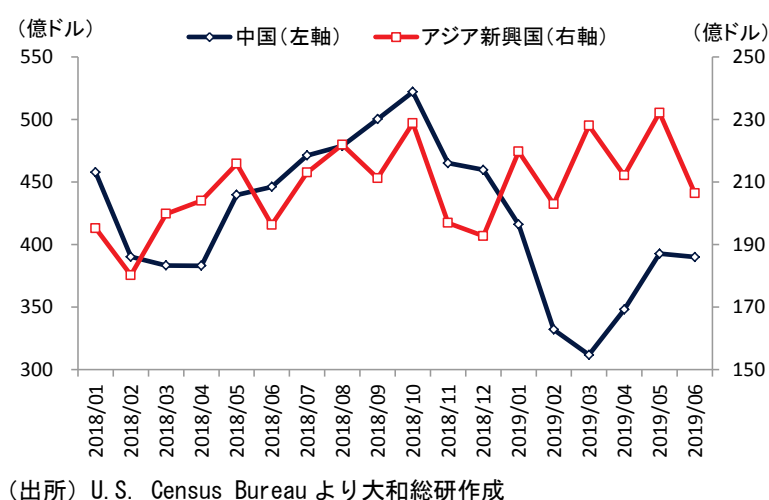


## 変化する対米貿易

米国商務省が発表する米国の対中輸入額の推移を見たところ、図表2と同様、2018年10月をピークに減少傾向にある（図表3）。2019年1月～6月の前年同期比で見ても、▲12.4%と減少している。2019年4月から5月にかけて輸入額が増加に転じたのは、米国による対中追加関税のさらなる引き上げを警戒し、駆け込み輸入が増えたためだと考えられる。

一方、アジア新興国からの輸入は追加関税発動後も増加しており、2019年1月～6月の前年同期比は9.2%伸びている。増加額ではベトナムが76億ドル超と最大であり、増加率はミャンマー（67.3%）を筆頭に、ラオス（38.3%）やベトナム（33.4%）、カンボジア（30.6%）の増加が顕著である。迂回貿易<sup>1</sup>による輸入も相当程度含まれている可能性はあるが、中国以外の国にも拠点を整備することで、対中追加関税の影響を軽減しようとする企業も現れてきている。

図表3 米国の対中・アジア新興国輸入額推移



<sup>1</sup> 米国による対中追加関税を避けるため、中国から第三国・地域へ一旦製品を輸出し、そのまま米国に送る貿易。

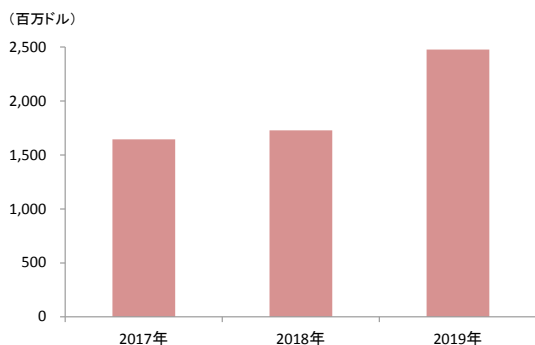
## 活発化するアジア新興国への投資

投資動向においても、追加関税発動前後で変化が見られる。アジア新興国の統計局および報道によれば、中国からアジア新興国への直接投資は急増している。例えばベトナムへの直接投資は、2019年7月までの累計金額がすでに2018年1年間の金額を上回っている（図表4）。このうち7割は繊維・縫製関連であり、中国と国境を接するベトナム北部を中心に、工場の移設や新設が増えているようである。その他、タイ投資委員会(BOI)によれば、中国からタイへの直接投資は、2019年1月～6月の新規申請額が前年同期比5倍、新規認可額では同2倍とトップに立っている。ミャンマーでは、インフラが整うティラワ経済特区以外への投資も増加している。ミャンマー投資委員会(MIC)によれば、2018年10月～2019年6月の累計では中国からの投資額がシンガポールに次いで多く、投資件数では中国企業が突出しているという。

米国からアジア新興国への投資も増加している。米国商務省によれば、2019年第1四半期は9.6億ドルと、すでに2018年通年の10.4億ドルに迫る勢いである（図表5）。また、前年までは中国との差が大きかったが、2019年第1四半期の中国向けは4.4億ドルにとどまっており、アジア新興国が上回っている。中でもインドやタイへの投資が前年同期比で増えており、新興国全体の増加を支えている。

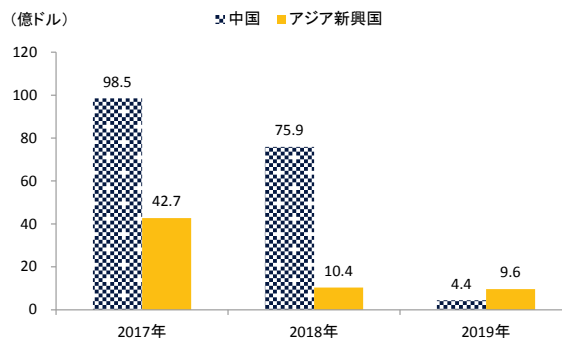
ちなみに、日本の財務省によれば、追加関税発動後、日本から中国への直接投資額は2019年1月～6月の前年同期比4.5%増にとどまる一方で、アジア新興国への投資額は倍増している（図表6）。各国を比較した場合、インドネシアとマレーシアへの投資の増加が顕著であった。インドネシアは前年同期の4.6倍、マレーシアは同2.5倍の投資額であり、日本企業の両国への関心や期待が高まっている様子が見える。

図表4 中国の対ベトナム直接投資額推移



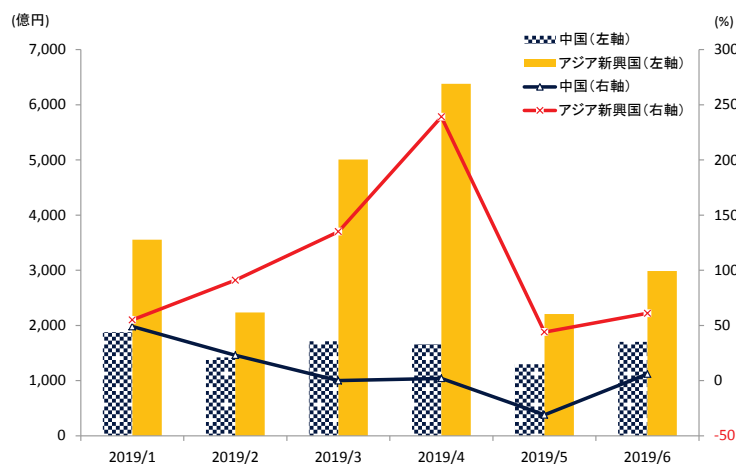
(注) 認可ベース。2019年は1～7月合計  
(出所) Ministry of Planning and Investment, Foreign Investment Agency (FIA) より大和総研作成

図表5 米国の対中・アジア新興国直接投資額推移



(注) 2019年は第1四半期(1-3月)のみ  
(出所) U.S. Department of Commerce より大和総研作成

図表6 日本の対外直接投資額推移（棒グラフ：金額、折れ線グラフ：前年同月比）



(注) 実行ベース

(出所) 財務省「国際収支統計」より大和総研作成

## アジア新興国経済の今後の注目点

米国の対アジア新興国輸入が好調なものの、アジア新興国にとって主要な貿易相手国である中国の輸入鈍化の打撃は大きい。米中貿易摩擦が長引き、中国経済の減速が続いた場合、アジア新興国における輸出や景気にさらなる悪影響を及ぼすことが懸念される。

こうした中で、アジア新興国への投資が拡大し続けるかは、今後の成長性に大きな意味を持つ。例えば、行政手続きの簡素化やインフラ整備・拡充、生産性に見合った賃金政策、制度運営の透明性向上など国内改革への取り組みが、持続的な投資導入を左右するだろう。直接投資の恩恵を享受する国として今後機能していけるかどうか、各国政府の手腕が問われている。